

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-2-1
事業名 サケの遡上する町づくり事業
事業費 総額 77,763 千円 (国費 : 62,210 千円) 内訳 : 委託料 77,763 千円
事業期間 平成 24 年度から平成 25 年度まで
<p>事業目的</p> <p>サケふ化場にもっとも重要である水質・地質・水量等の水源調査の結果を踏まえ、サケふ化場の計画地の選定を行い、費用対効果を考慮した施設規模・仕様の検討、並びにそれを反映した概算事業費及び工期の算定を行い、実施設計に必要な条件として基本設計図面を作成するもの。</p> <p>【事業地区】 志津川地区 (資料①地図)</p>
<p>事業結果</p> <p>震災前は八幡川・水尻川の 2 箇所にふ化放流施設が設置されていた、ふ化場の再整備にあたり、複数箇所での復旧と集約化とで比較検討を実施した。その際、漁獲量確保の観点から、放流尾数が 1,000 万尾となるよう、最適な配置計画を策定した。</p> <p>水源調査では、八幡川流域 3 箇所、水尻地区 2 箇所の揚水調査と流域の電気探査を行った。両河川とも 1,000 万尾を飼育できる水流が無いことが判明し、ふ化場集約化ではなく、震災前同様の 2 箇所で、水量に見合った規模・目標採卵数でふ化場を建設することとした。</p> <p>(調査内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・八幡川及び水尻川の水源調査・揚水量調査 <ul style="list-style-type: none"> 地下水については、地震の影響で地中が地質変化していないか、水脈が変わっていないか、川全体(流域)での揚水限度量がどれくらいなのかを、ふ化場建設を検討するすべての地点で電気探査とボーリング調査を行った。 ・ふ化場・築場の整備計画 <ul style="list-style-type: none"> ふ化場については、2 箇所あったふ化場を集約する計画としていたが、調査の結果、八幡川・水尻川流域も 1,000 万尾を飼育できる揚水量が確保できないことが分かり、従来どおりの各流域のふ化場整備計画となった。 ※資料② 飼育水量については、水産庁規定で 1t / 100 万尾 / 分とされている。 <p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケの遡上する町づくり事業委託費 46,200 千円 ・サケの遡上する町づくり事業水源追加調査委託費 31,563 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本調査を基に、適切なサケふ化場地の選定や建設規模が把握できたことから、事業内容は適切なものとする。

② コストに関する調査・分析・評価

ふ化場整備については、岩手県有家川ふ化場整備費を基に、建設物価上昇率など社会情勢を加味した整備費を見積もった。

建設物価上昇率については、建設デフレーター及び宮城県域の労務単価上昇率を考慮し1.4倍とし、また、建設資材の中でも物価上昇率の著しいコンクリート関連工事費について、主構造となる飼育管理施設整備、飼育池壁面整備は2.0倍とした。井戸についても、4種類の井戸から集水性・揚水性の能力に優れているものを採用した。

※ 資料③

費用対効果の分析については、小森ふ化場（稚魚生産数500万尾規模）の概算整備について、類似施設の整備費を基に、建設物価上昇率など社会情勢を加味した整備費の見積を行った。（見積額714,844千円（8%税込）。上記整備費のうち復興交付金対象外費は59,400千円（旧ふ化場撤去費、土地買収費、盛土造成費など）便益計上にあたり、施設の耐用年数は18年とし、平成26年に施設整備を行い、その4年後にサケが回帰すると想定した。

また、便益金額については、南三陸町の過去の漁獲高（6か年平均）に対し、ふ化放流事業による南三陸町と、宮城県漁協志津川支所の匹数割合の他、今までの放流尾数（6か年平均：810万尾）と当該施設における目標尾数（500万尾）による換算を行った。

※ 資料④

近県でサケふ化場を整備した類似施設の整備を基に建設物価上昇率など、社会情勢を加味した整備費を見積もっており、適正な価格での事業執行に留意していることから、事業コストは適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

1年2ヶ月の事業期間で水源調査や捕獲場設置協議、基本設計を行った。委託業者選定については、全国的にふ化場の施設整備と水質調査が可能な業者が少ないため、業者を探すのに時間を要した。また、特にふ化放流事業に重要な水源調査には渇水期間と豊水期間の比較を行う必要があることから1年以上の事業期間が必要となった。また、調査箇所は復興工場の現場内であることから、日程等の調整にも時間を要したが、事業全体としては大幅に遅れることもなく事業を終えたことから、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

調査業務 平成24年10月～平成25年3月

<実際に事業に有した事業期間>

調査業務 平成24年10月から平成25年9月

事業担当部局

農林水産課水産業振興係 電話番号：0226-46-1378

資料 ① (調査位置図)

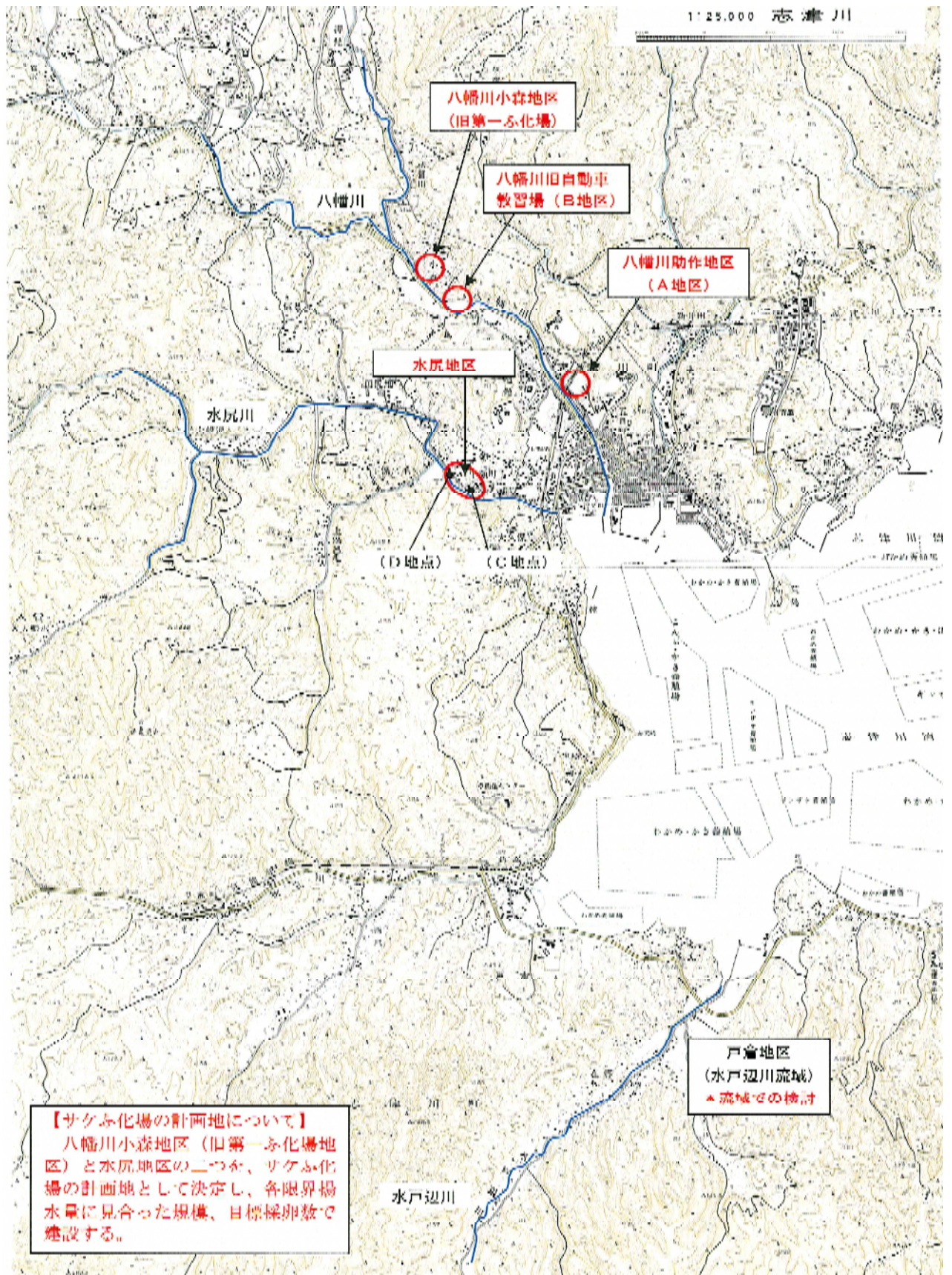


図 2.1 サケふ化場の計画候補地

資料 ② (揚水調査)

表 2.3.1 八幡川小森地区(旧第一ふ化場)の想定取水量と他地区との比較

※水量の凡例

青文字：H24水源調査の結果を踏まえた信頼できる数量

緑文字：既往水源調査の結果や既往井戸の利用状況等より想定

赤文字：調査データ無し、既設井戸の利用状況等より想定

地区	流域を考慮した安全な取水量(限界値)	地点	水源地点	新設井戸		備 考 試験掘削が必要か等
				仕様	水量	
八幡川	8.0 t/分	旧第一ふ化場	既設第一ふ化場井戸	深度：5.8m 口径： 2600mm×1本	1.20 t/分	・場内既設井戸グループと、新規井戸との干渉を踏まえ設定 ・試験掘削による確認が必要
			新規井戸	深度：15m 口径： 500mm×1本 0.68 t/分/本	2.72 t/分	・場内既設井戸グループとその他の干渉を踏まえ設定(仮定条件の中での設定に注意) ・試験掘削による確認が必要
			水量合計		3.92 t/分	
		旧白駒半敷沼	既設第一ふ化場井戸	深度5.8m 口径： 2600mm×1本	1.20 t/分	・建設地から約400m。既設井戸グループ(第一ふ化場井戸)から設定。
			新規井戸第一ふ化場近傍	深度15m 口径： 500mm×1本	0.70 t/分	・建設地から約400m。既設井戸グループ(第一ふ化場)とその他の干渉を踏まえ設定。 ・試験掘削による確認が必要
			建設地B地点(H B 2) 水量合計	深度：16m 口径： 600mm×3本	6.10 t/分 6.00 t/分	
水原川	3.5 t/分	水原川	建設地※敷地の(b)	深度：16m 口径： 600mm×1本	0.95 t/分	(b)地点は、水位・地質データがなく、試験掘削による確認が必要(M-H-2との干渉や塩水化の危険性高い)
			D地点(M B 2)	深度：15m 口径： 500mm×2本	4.8 t/分 (3.5 t/分以下)	・建設予定地から約400m ・計算上は安全な取水量を越えるので、最大3.5 t/分
			水量合計		3.50 t/分	安全な取水量とする

資料 ③ (井戸選定)

2) 井戸設計の基本的考え方 (不圧地下水)

地下水を効率よく取水するためには、前章で述べたように取水対象層(帯水層)の構造や透水性など、帯水状況を把握し、計画水量をより経済的・効率的に取水可能な井戸構造を設計することが重要である。ここでは、その基本的な考え方について説明する。

■ 浅層地下水(30m以浅)を対象とした取水井戸の種類

南三陸町のように浅層地下水(30m以浅)を取水するための井戸は、一般に以下に示す4種類があり、図2.3.6に浅井戸の概念図を示す。

表 2.3.7 浅井戸一覧

井戸名	構造	備考
ケーシング式井戸	鋼製等のケーシングを設置して、側面のスクリーンで集水する。	浅～深層対象。 口径は0.2～0.5mのものが多い。
井筒式井戸	一般に鉄筋コンクリート製の井筒を設置し、井戸の底面又は側面から集水する。	浅層対象(深度8～20mのものが多い)。
放射状集水井	井筒式井戸に集水管(φ80mm)を帯水層内に水平放射状に突出す。突出した分、水理計算上の井戸口径が大きくなるため、揚水効率は上昇する。	井筒の内径は、集水管設置作業のため、3.5m以上が必要となる。
集水埋渠	集水機能を持つ管渠で地下水を取水する。	地下水の流動方向に垂直に設置するの効率的である。

資料 ④ (費用対効果)

1. 分析結果の総括表 (南三陸町)

(金額単位：千円)

(A) 分析の対象 施設の内容 投資期間 1126--1133	項目	整備規模	事業費	備考
	サケふ化場事業費 (1)工事費 (2)機械器具購入費 光熱費等 ・電気料金 ・施設維持費			714,884 3,230 1,023
	事業費合計		719,137	
(B) 便益の 評価項目 及び 年間便益額 測定期間 効果の発現 以降50年間	評価項目		標準年間便益額	
	水産物の生産性向上	(1)水産物生産コストの削減効果		
		(2)漁獲機会を増大効果		
		(3)漁獲可能資源の維持・培養効果		369,280
		(4)漁獲物付加価値化の効果		
	漁業就業環境の向上	(5)漁業就業者の労働環境改善効果		
	生活環境の向上	(6)生活環境の改善効果		
	地域産業の活性化	(7)漁業外産業への効果		
	非常時・緊急時の対処	(8)人命・財産保全・防御効果		
		(9)避難・救助・災害対策効果		
(10)自然環境保全・修復効果				
自然保全・文化の継承	(11)景観改善効果			
	(12)地域文化保全・継承効果			
その他	(13)施設利用者の利便性向上効果			
標準年間便益額の合計*3			369,280	
総費用額*1(C)	788,426	割引率を4.0%として事業費を現在価値化したものの合計である。		
総便益額*2(B)	3,996,058	割引率を4.0%として便益額を現在価値化したものの合計である。		
費用便益 比率	(B/C) =	3,996,058	÷	788,426 = 5.07
※考	純現在価値：(B-C) =	3,996,058	-	788,426 = 3,207,632
	内部収益率：(IRR) =	25.24%		

注) *1の金額は、(A)を基に現在価値化した額。(供用開始した施設の維持管理費も含む)

*2の金額は、(B)を基に現在価値化した額。

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-3-1

事業名 衛生管理型市場構想推進事業

事業費 総額 31,290 千円 (国費：25,032 千円)

内訳：設計委託料 31,290 千円

事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度

【事業目的】

沿岸漁業の重要拠点となる荷揚げ場及び関連施設の整備を行う。市場の再生にあたっては、これまでの水揚実績の維持を前提としつつ、安心・安全な水産物供給基地として、食品衛生管理の標準規格である HACCP に対応可能な高度衛生管理型市場としての施設を整備する。

【事業地区】 志津川地区

事業結果

水産加工場が HACCP の対応施設になっていることから、魚介藻類の集積場となる市場も対応する必要があった。このことから、従来の施設の構造ではこれからの流通に対応できないため施設のランニングコストを考慮し、衛生管理向上と出荷作業の効率化を図る計画とした。

基本設計の際に付した条件は以下のとおり。

- 高度な衛生管理水準を有する市場とすること
- 基本面積を見直し、産地市場の必要諸室、また敷地内の各施設を決定すること
- 市場施設と陸揚げ底の機能的なつながりを計画すること。
- 使用目的にかなった使用水を供給し、排水できる施設とすること

<平成 24 年度～平成 25 年度>

- ・ 衛生管理型市場基本設計費 31,290 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

震災前に年間 9,000t 前後、水揚げ金額にして 17 億円前後の水揚があった市場施設の再建にあたり、必要な条件を踏まえて基本設計を行った。整備にあたっては、安心・安全な水産物供給基地として、HACCP に対応可能な高度衛生管理型市場が整備されており、水産業流通基盤整備事業を活用して整備した陸揚岸壁の上屋とあわせ、水揚漁獲物の鮮度及び衛生の確保と作業労働者の環境改善を図られていることから、事業内容は適切なものと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

本業務の受託業者の選定にあたっては、地域水産業の実態調査や分析など、専門

的な知見が必要となることから、これを有した事業者を随意契約により決定した。
設計、積算にあたっては、国、県の積算基準に基づき算出しているほか、南三陸町財務規則等に基づいて契約手続きが行われており、適正なコストと認められる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当初、平成24年度末までの半年間で基本設計を終了させる予定であったが、宮城県の復旧事業の岸壁工事と岸壁上屋の整備に係る予算の内容で宮城県との協議に時間を要したため、基本設計の策定が7か月間遅れた。しかし、基本設計の策定が様々な要因で遅れたものの、この間、漁業者や関係団体との充実した協議や連携が取れたことから、事業手法は適切なものとする。

〈想定した事業期間〉

調査設計業務 平成24年10月～平成25年3月

〈実際に事業に要した事業期間〉

調査設計業務 平成24年10月～平成25年10月

事業担当部局

農林水産課水産振興係 電話番号：0226-46-1378

【志津川地区】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-1・D-1-15		
事業名	道路事業（高台避難道路）・道路事業（高台避難道路）[補助率変更分]		
事業費	D-1-1	総額 651,046 千円	（国費：488,284 千円）
	D-1-15	総額 80,000 千円	（国費：65,999 千円） 計 731,046 千円
	内訳：用地費 24,150 千円、補償費 4,346 千円、設計費 90,390 千円、 工事費 612,160 千円		
事業期間	平成 24 年度～令和元年度		
事業目的	<p>津波災害に備えて、津波復興拠点整備事業（東地区）を予定しているベイサイドアリーナ周辺地区と低地部東側を連絡する避難道路を整備する。</p> <p>復興拠点連絡道路とともに、国道 45 号線低地部と東側高台との連携を確保することで、志津川地区全体の機能強化を図るもの。</p> <p>【整備内容】 道路延長 L = 700m、幅員 W = 7m</p>		
事業地区	志津川地区（別紙位置図添付）		
事業結果	<p>当事業では、津波復興拠点整備事業で整備した志津川東地区と志津川低地部を結ぶ路線を整備した。</p> <p>【整備内容】 道路延長 L = 649m、幅員 W = 7m 町道東浜街道線</p> <p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 8,099 千円 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 11,970 千円 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収費 24,150 千円 ・物件補償費 4,346 千円 <p><平成 26 年度～令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路等整備事業他委託業務（UR） 682,481 千円 <p>※参考内訳 調査設計費 70,321 千円 道路工事費 612,160 千円</p>		
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>当事業では、志津川低地部で地震・津波被害に遭った際に迅速に高台へ避難できる路線を整備したことにより、低地部で生業を営む町民等が緊急時に避難する路線として活用されることが期待される。</p> <p>また、志津川低地部と志津川東地区を結ぶことで、低地部と防災拠点等を整備した東地区との利便性が向上したことにより、志津川市街地全体のアクセスが強化された。</p>		

② コストに関する調査・分析・評価

当該事業の一部は平成 24 年 3 月に独立行政法人都市再生機構（以下、UR 都市機構）と締結した東日本大震災に係る復興まちづくりの推進に向けた覚書及び平成 24 年 8 月に同じく UR 都市機構と締結した東日本大震災に係る南三陸町復興整備事業の推進に関する協力協定書に基づき委託契約を結び当該道路の整備を行った。復興 CM 方式を導入し、UR 都市機構と CMR が連携のもと、工事施工を行い、コストについては事業実施段階で実際に生じた業務原価（コスト）に報酬（フィー）を上乗せして支払いを行うコストプラスフィー契約や原価の透明性や適正さの確保のため、受注者が発注者にすべてのコストに関する情報を開示し、第三者機関による監査を行うオープンブック方式を併用し算出していることから、適正と考えられる。

なお、町発注分の設計業務等の事業費積算にあたっては、公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者の選定を行っているほか、用地買収・物件補償等の価格についても不動産鑑定業務等を実施し、適正な価格設定が行われている。

※ 復興 CM 方式とは、東日本大震災の復興市街地整備事業の実施における技術者のマンパワー不足や大規模工事への対応等の様々な課題に対応するために、東日本大震災で被災した 12 市町 19 地区で導入した新たな入札契約方式。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

高台避難道路の整備にあたっては、用地買収に時間を要したことと、津波拠点（東地区）の造成工事に伴う工事用道路として利用したことから、造成工事の進捗に合わせて供用開始が 4 年程遅れることとなったが、高台造成工事の工事用仮設道路を新たに設置する場合のコストと地域住民の生活へ与える影響を考えると、やむを得ないものと判断される。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月
用地測量調査業務	平成 25 年 7 月～平成 25 年 10 月
道路等整備事業他業務（UR）	平成 25 年 11 月～平成 28 年 3 月
道路造成工事	平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月

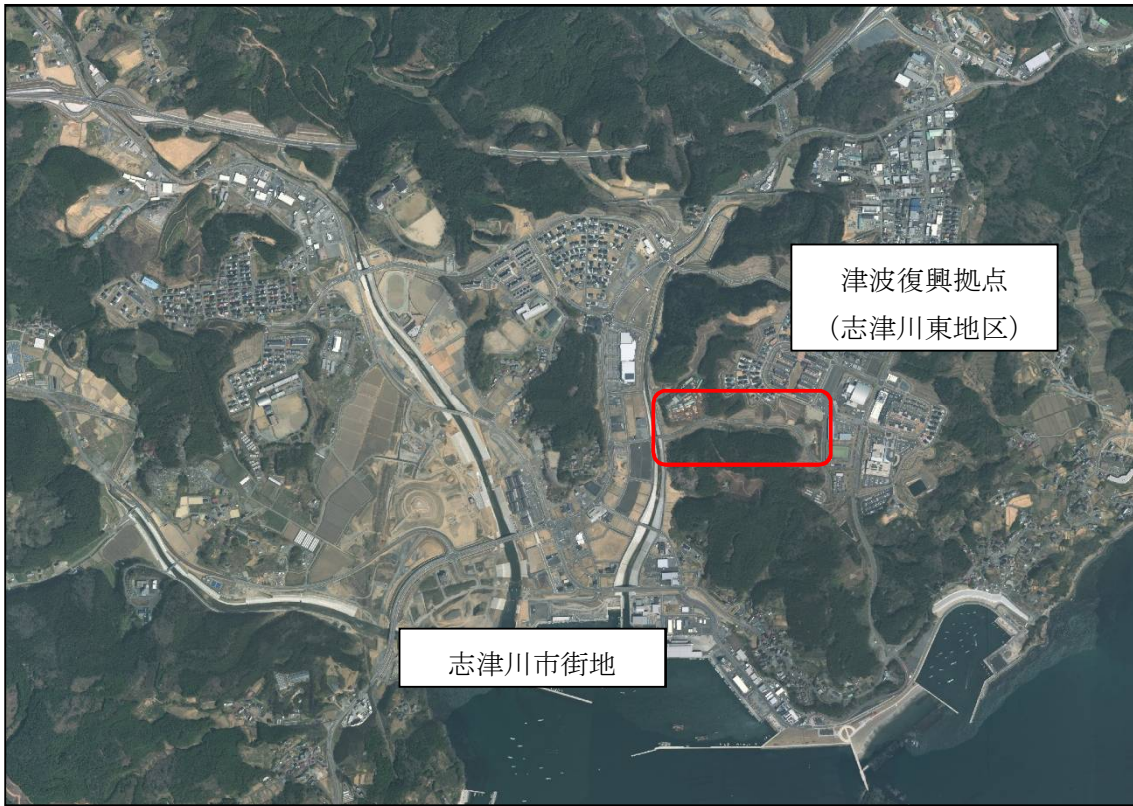
<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 24 年 9 月～平成 25 年 12 月
用地測量調査業務	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
道路等整備事業他業務（UR）	平成 25 年 11 月～令和 2 年 3 月
道路造成工事	平成 26 年 4 月～平成 30 年 12 月（工事期間含む） （道路供用開始 平成 30 年 4 月）

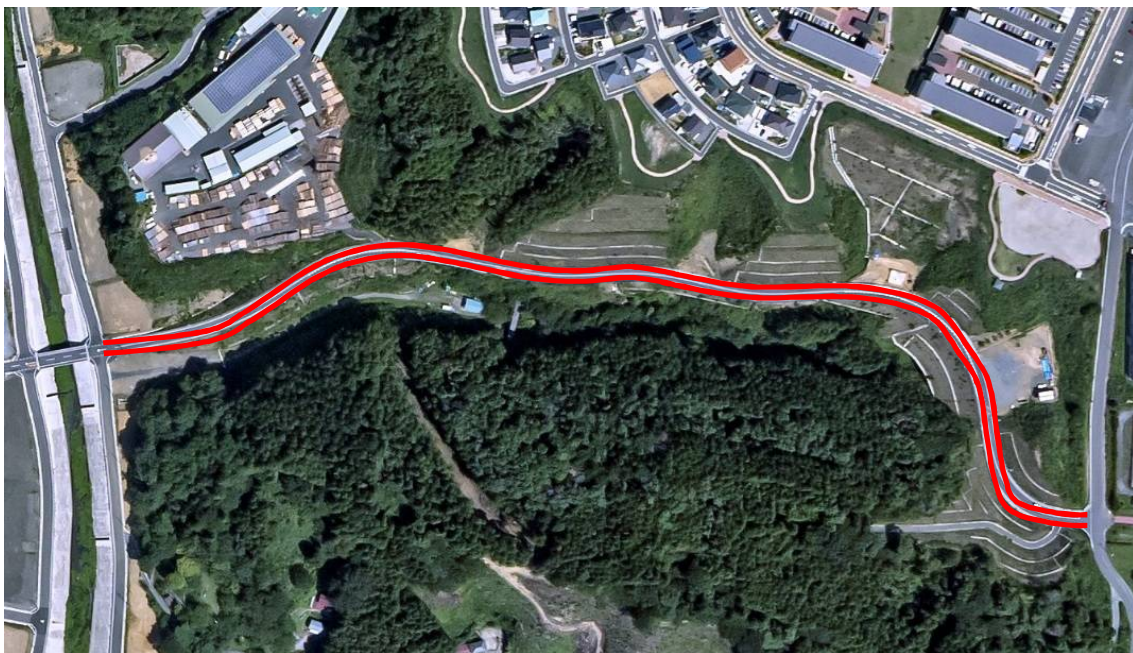
事業担当部局

建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377

別紙位置図



完成写真 高台避難道路空撮



完成写真



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-1-2・D-1-11</p> <p>事業名 道路事業（復興拠点連絡道路）・道路事業（復興拠点連絡道路）[補助率変更分]</p>
<p>事業費 D-1-2 総額 1,761,637 千円（国費：1,321,227 千円）</p> <p>D-1-11 総額 1,749,070 千円（国費：1,442,982 千円）計 3,510,707 千円</p> <p>内訳：用地費 106,477 千円、補償費 16,983 千円、設計費 194,127 千円、工事費 3,193,120 千円</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度</p>
<p>事業目的</p> <p>復興事業で整備する志津川市街地と防災集団移転促進事業及び津波復興拠点事業の 3 か所の高台住宅地等を結ぶ幹線道路として復興拠点連絡道を整備し、志津川地区全体の機能強化と津波に対する安全性の向上を図るもの。</p> <p>【計画内容】</p> <p>道路延長 L=2,700m、幅員 W=12m 【(歩道 2.5m+路肩 0.5m+車道 3.0m) ×2】</p>
<p>事業地区 志津川地区（別紙地図添付）</p>
<p>事業結果</p> <p>当事業では、津波復興拠点整備事業で整備した志津川東地区及び志津川中央地区と防災集団移転促進事業で整備した。</p> <p>【整備内容】 道路延長 L=2,700m、幅員 W=12m</p> <p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 31,794 千円 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 29,070 千円 <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 1,169 千円 ・用地買収 69,847 千円 ・補償費 15,107 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 36,344 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 286 千円 ・補償費 1,876 千円 <p><平成 25 年度～令和元年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備事業委託（UR） 3,320,614 千円 ※参考内訳 調査設計費 132,094 千円 道路工事費 3,188,520 千円 <p><令和 2 年度></p>

・条件護岸工事 4,600 千円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

当事業では、津波復興拠点整備事業で整備した志津川東地区及び志津川中央地区と防災集団移転促進事業で整備した志津川西団地、区画整理事業で整備した志津川低地部を結ぶ路線を整備したことで、各地区間相互の利便性が向上し、志津川市街地全体のアクセスが強化された。

また、低地部での浸水被害が発生した際には安全な移動経路としての役割も期待される。

② コストに関する調査・分析・評価

当該事業の一部は平成 24 年 3 月に独立行政法人都市再生機構（以下、UR 都市機構）と締結した東日本大震災に係る復興まちづくりの推進に向けた覚書及び平成 24 年 8 月に同じく UR 都市機構と締結した東日本大震災に係る南三陸町復興整備事業の推進に関する協力協定書に基づき委託契約を結び当該道路の整備を行い、復興 CM 方式を導入し、UR 都市機構と CMR が連携のもと、工事施工を行い、コストについては事業実施段階で実際に生じた業務原価（コスト）に報酬（フィー）を上乗せして支払いを行うコストプラスフィー契約や原価の透明性や適正さの確保のため、受注者が発注者にすべてのコストに関する情報を開示し、第三者機関による監査を行うオープンブック方式を併用し算出していることから、適正と考えられる。

なお、町発注分の設計業務等の事業費積算にあたっては、公共土木工事積算基準等により実施し、三陸町財務規則等に基づき入札により業者の選定を行っているほか、用地買収・物件補償等の価格についても不動産鑑定業務等を実施し、適正な価格設定が行われている。

※ 復興 CM 方式とは、東日本大震災の復興市街地整備事業の実施における技術者のマンパワー不足や大規模工事への対応等の様々な課題に対応するために、東日本大震災で被災した 12 市町 19 地区で導入した新たな入札契約方式。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

復興拠点連絡道路の整備にあたっては、地権者との用地取得に係る交渉に不測の時間を要し、その後の道路造成工事についても、接続する高台移転先及び市街地の関連工事の工事用道路として利用したことから全線供用開始が遅れ平成 31 年 4 月となった。想定より大幅に遅れる結果となったが、住民の合意形成や用地買収を伴う復興事業であることから、やむを得ないと判断される。なお、令和 2 年 3 月まで工事期間が延長になった要因は、宮城県が実施する八幡川堤防整備工事のうち、

志中大橋（町道）の条件護岸工事について、原因者である町が実施したことによるもの。その他の関連工事については工程調整を図りながら円滑に業務が進められていたことから、大規模な復興事業における復興CM方式の採用は、事業手法としては効果的であった。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月
測量調査業務	平成 25 年 7 月～平成 25 年 10 月
用地買収・補償	平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月
道路造成工事	平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月（工事用利用期間を含む）

<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 24 年 9 月～平成 25 年 12 月
測量調査業務	平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月
用地買収・補償	平成 24 年 10 月～平成 28 年 11 月
道路造成工事	平成 26 年 1 月～令和 2 年 3 月 (道路供用開始：平成 31 年 4 月)
河川護岸工事	平成 30 年 10 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課土木係 電話番号：0226-46-1377

復興拠点連絡道路空撮（志津川西団地、志津川中央団地、志津川東団地を結ぶ路線）





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-3
事業名 災害公営住宅整備事業（志津川東地区）
事業費 総額 8,320,691 千円（国費：7,280,603 千円） 内訳：用地費 4,789 千円、設計費 24,650 千円、工事費 8,291,252 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的 自立再建が難しい町民を対象に高台等の安全な宅地に恒久住宅を早期に確保する。
事業地区 志津川東地区
事業結果 第 1,2 街区（96 戸） ・共同住宅 鉄筋コンクリート造 4 階建て（A 棟 41 戸、B 棟 41 戸） ・戸建住宅 木造 2 階建て（14 戸） ・集会所 1 棟 平成 28 年 7 月 1 日より供用開始 第 3 街区（56 戸） ・共同住宅 鉄骨造 4 階建て（E 棟 26 戸、F 棟 30 戸） 平成 28 年 9 月 1 日より供用開始 第 4,5,6 街区（113 戸） ・共同住宅 鉄骨造（6 棟 109 戸） （C 棟 3 階建て 15 戸、D 棟 2 階建て 12 戸、G 棟 3 階建て 17 戸 H 棟 2 階建て 13 戸、I 棟 4 階建て 26 戸、J 棟 4 階建て 26 戸） ・戸建住宅 木造 2 階建て（4 戸） ・集会所 1 棟 平成 29 年 1 月 10 日より供用開始 <平成 24 年度> ・基本設計 8,201 千円（D-4-3） <平成 25 年度> ・用地費・補償費 2,978 千円（D-4-3） <平成 26 年度> ・測量設計 16,450 千円（D-4-3） ・用地費・補償費 1,811 千円（D-4-3） ・建築工事 242,152 千円（D-4-3） <平成 27 年度>

・ 建築工事 693,047 千円 (D-4-3)

<平成 28 年度>

・ 建築工事 7,356 千円 (D-4-3)

事業の実績に関する評価

本事業が実施された志津川東団地は、津波復興拠点整備事業で面的整備を行った地域であり、役場をはじめとした公共施設や病院に近接した団地である。志津川東地区の災害公営住宅は町内最大の災害公営住宅であり、津波復興拠点整備事業、防災集団移転事業と連動し、町内の多くの被災者に新たな生活拠点を提供できた。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

入谷地区災害公営住宅は全 265 戸に対し、令和 2 年末時点で被災世帯 256 戸が入居（入居率 97%）しており、当初の被災者の恒久住宅確保の目的を達成し、有効に活用されていると判断される。現在、空き戸は町営住宅として活用している。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県復興住宅計画の整備方針及び宮城県災害公営住宅整備指針〈ガイドライン〉に定める基本的な考え方のもと、宮城県災害公営住宅設計標準等に基づき実施し、譲渡契約時の仕様等に反映させることで、計画予算の範囲で取得できたことから、適切なコストであったと判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業のうち、共同住宅は UR 都市機構と譲渡契約を行うことで事業期間を大幅に短縮することができ、早期の住宅供給を実現できた。

また、戸建住宅の建築においては、地元の建築関連業者で組織された南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会と譲渡契約を行い、住宅規格をパターン化することで、資材の発注から施工を複数社で同時に実施することが可能となり、工期の短縮が図られたほか、地元木材を採用することで、建築業と林業の活性化にも寄与しており、有効な手法であったと考える。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 5 月
測量設計, 実施設計	平成 25 年 6 月～平成 27 年 5 月
建築工事	平成 27 年 6 月～平成 29 年 5 月
供用開始	平成 29 年 6 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月
測量設計, 実施設計	平成 24 年 7 月～平成 26 年 7 月
建築工事	平成 25 年 8 月～平成 28 年 5 月、6 月、8 月、12 月 ※段階的に引渡しを実施

供用開始

平成 28 年 7 月、9 月、平成 29 年 1 月

事業担当部局

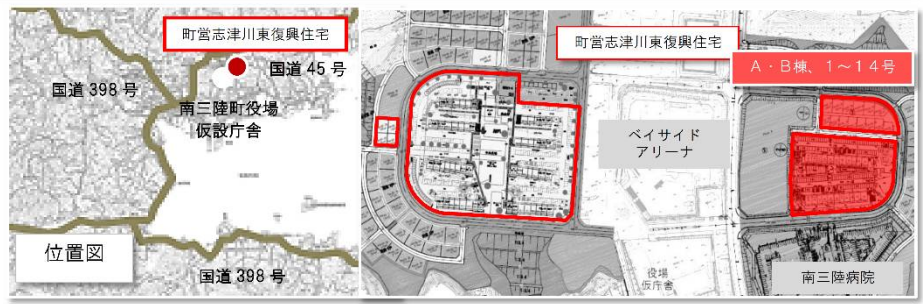
建設課営繕係 電話番号：0226-46-1377



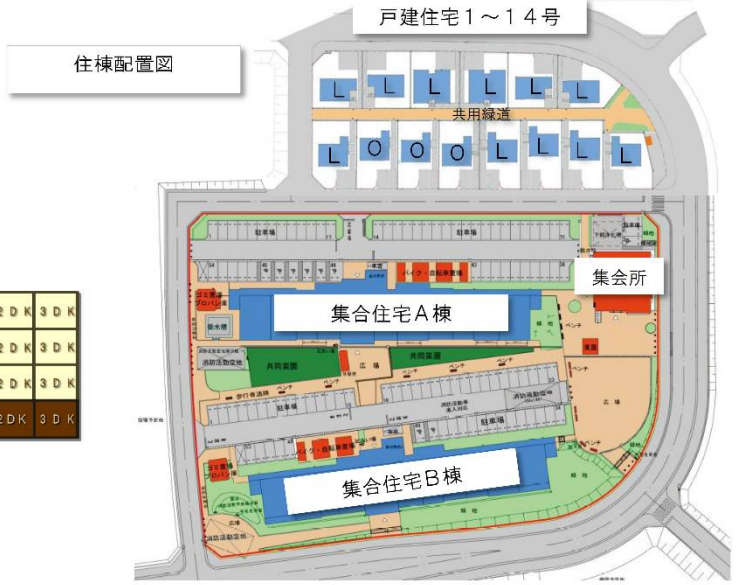
南三陸町営 志津川東復興住宅【A・B棟、1~14号】竣工概要



所在地	南三陸町志津川字沼田			
構造・規模	集合	RC造4階建て	戸建	木造戸建て
戸数	計	82戸	計	14戸
	Sタイプ (約45㎡)	20戸	Lタイプ (約70㎡)	11戸
	Mタイプ (約55㎡)	32戸	Oタイプ (約80㎡)	3戸
	Fタイプ (約70㎡)	30戸		
附帯施設	集会所、駐車場、自転車置場、 ごみ置場、外部物入れ、広場等			
竣工年月	平成28年6月			
海拔高さ	約58~60m			



住戸タイプ配置	A棟	3DK 2DK 2K 2DK 3DK 2DK 3DK 2DK 2K 2DK 3DK
		3DK 2DK 2K 2DK 3DK 2DK 3DK 2DK 2K 2DK 3DK
		3DK 2DK 2K 2DK 3DK 2DK 3DK 2DK 2K 2DK 3DK
		3DK 2DK 2K 外部物入れ エントランス 外部物入れ 3DK 2DK 2K 2DK 3DK
	B棟	3DK 2DK 2K 2DK 3DK 2DK 2K 2DK 2K 3DK 3DK
		3DK 2DK 2K 2DK 3DK 2DK 2K 2DK 2K 3DK 3DK
		3DK 2DK 2K 外部物入れ エントランス 外部物入れ 2K 2DK 2K 3DK 3DK



【Sタイプ】
集合住宅
2K
約45㎡

【Mタイプ】
集合住宅
2DK
約55㎡

【Fタイプ】
集合住宅
3DK
約70㎡

【Lタイプ】
戸建住宅
3DK
約70㎡

【Oタイプ】
戸建住宅
4DK
約80㎡

南三陸町営 志津川東復興住宅【A・B棟、1~14号】 竣工写真

外観

集合住宅



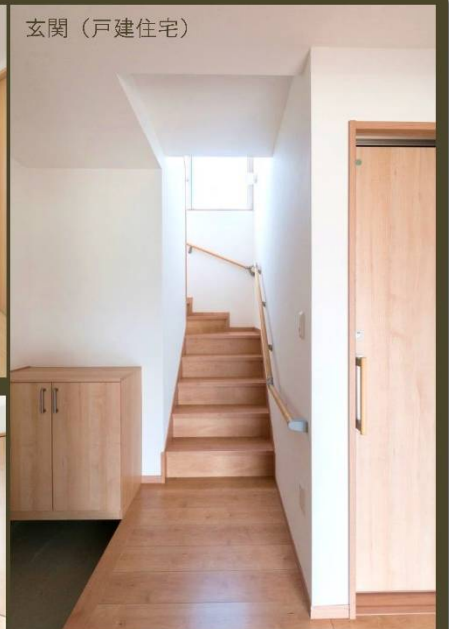
戸建住宅



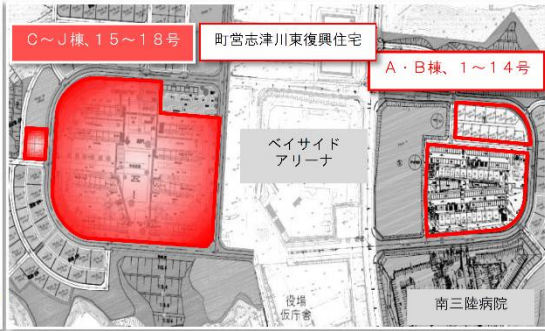
集会所



住戸内



南三陸町営 志津川東復興住宅【C~J棟、15~18号】竣工概要



所在地	南三陸町志津川字天王山			
構造・規模	集合	S造	戸建	木造戸建て
戸数	計	165戸	計	4戸
	Sタイプ	32戸	Lタイプ	4戸
	Mタイプ	85戸	0タイプ	0戸
	Fタイプ	48戸		
附帯施設	集会所、駐車場、広場等			
竣工年月	平成28年12月	海拔高さ	約60m	

住棟配置・住戸タイプ配置図

G棟

H棟

I棟

J棟

C棟

D棟

E棟

F棟

集合G棟

集合H棟

集合I棟

集合J棟

集合C棟

集合D棟

集合E棟

集合F棟

集会所

戸建 15~18号

【Sタイプ】
2K
約45㎡

【Mタイプ】
2DK
約55㎡

【Fタイプ】
3DK
約70㎡



【Sタイプ】
2K
約45㎡



【Mタイプ】
2DK
約55㎡



【Fタイプ】
3DK
約70㎡



【Lタイプ】
3DK
約70㎡



外観



集会所



住戸内

